

## 〈大震災〉出版対策本部の活動（2012年11月～2013年10月）

広報委員長 坂本 隆

〈大震災〉出版対策本部は、東日本大震災発生（2011年3月11日）の直後、相賀昌宏（小学館）、菊池明郎（筑摩書房）、野間省伸（講談社）の三者が集まり、出版界が一丸となって震災復興に取り組むための組織づくりの必要性を確認したことにより発足した。対策本部は日本書籍出版協会、日本雑誌協会、日本出版クラブの3団体で構成し、常任委員会のもとに運営委員会と広報委員会を設けている。発足にあたっては、①出版事業を通じた読書環境の復活、②図書販売環境の復活、③それらを通じた人々の心の復活——の三つの目標を掲げて活動を進めていくことを呼びかけた。

加えてこの1年間は、「忘れない」をキーワードに活動を続けてきた。相賀常任委員長は年頭の挨拶で、「未だに多くの方が震災によって引き起こされた惨状の中において、そこから自分たちの生活を取戻そうと頑張っていることを忘れないようにする。私たちが出版という仕事を担っている以上、その『忘れない』ということのために、さまざまな形で寄与すべきだと思う」と強調した。そうした理念を共有しつつ本白書のNo.15（2012年版）に報告した以降に行った主な活動について、概要をご報告する。なお、2013年夏より公益社団法人読書推進運動協議会が新たに対策本部の活動に加わったため、現在では4団体による構成となっている。

### A. 震災遺児たちへのクリスマス・プレゼント

2011年10月の被災3県（岩手・宮城・福島）との意見交換の過程で、「震災孤児・遺児への図書支援」が課題として浮上し、同月の運営・広報委員会において、未就学児・小学生・中学生・高校生を対象に「クリスマス・プレゼント」として図書カードを贈る事業を進めることが決まった。この事業は、三県教育委員会と「あしなが育英会」の協力を得て2012年のクリスマスにも継続し、合計で1293名の遺児にプレゼントを届けることができた。内訳は、岩手=508名、宮城=633名、福島=152名で、要した図書カード（1000円分）は5261枚だった。なお、それまでは公的な慣例に従って、震災で両親を亡くした児童を「孤児」、片親を亡くした児童を「遺児」と定義していたが、2012年以降は「孤児」を使わず、「遺児」で統一することになっている。また、大震災出版復興基金の予算事情から、やむを得ず1人当たりの図書カード金額を小学生以下3,000円、中学生以上5,000円に減額しており、同様のスキームで2013年も継続して実施すべく準備を進めている（10月現在）。

### B. 現地との直接交流

5月12日、前年の陸前高田・気仙沼視察に続いて、福島へのバス・スタディツアーを実施した。今回の目的地は大きく分けて2か所。震災後の福島の子供たちをケアする郡山の屋内運動施設と福島第2原発である。前者は9月22日に皇太子ご夫妻が訪問した「ペップキ

「ズこおりやま」で、出版界からの児童書の寄贈や読み聞かせの会を行った。後者は、福島第1原発と同様に全電源喪失となったものの、メルトダウンを未然に食い止めた原発施設で、地震発生から全電源喪失までのシミュレーションが目の前で展開された。

また、震災発生後の2011年5月以降、被災現地の実情とニーズを把握するために継続して行っている3県との交流・意見交換の試みは、2013年も続けている。5月9～10日と10月29～30日の2回にわたり、運営・広報委員会のメンバーが手分けして3県教育委員会をはじめ、小学校、図書館、書店、関連団体、現地復興局などを訪ねた。

### C. 夏休み図書カード寄贈

今夏で3回目となった被災地域にある小学校児童全員への図書カード（1人当たり500円分）の送付だが、前年と同様、夏休み前の7月第1週までにほぼ終了し、追加分も含めて20日までに完了することができた。寄贈枚数は、合計7万2,510枚で、内訳は、岩手県＝94校・11,756枚、宮城県＝126校・34,022枚、福島県＝138校・26,732枚であった。2013年バージョンのカードの図案は右のとおり。

なお現地の学校状況について、3県の中でも特異な環境にある福島の実情を付記しておく。以下は前項の「現地との交流」のうち、福島県教育庁義務教育課との意見交換の中で聴取した内容である。

震災以前、福島県内には16～17万人の小中学生がいたが、現在、県外に7,500人程度（推定）が避難している。年齢の低い子供ほど県外への避難率が高い。震災直後、再開できない小・中学校は23校あったが、現在は10校となっている。しかし、再開できた学校も、元の場所ではなく、他の地域へ移転しての再開という例が多い。例えば、浪江町は震災前には小学校が6校、中学校が3校あったが、現在までに再開できたのは、小・中各1校のみ、それも遠方の二本松市での再開である。他にも、大熊町→会津若松、楢葉町→いわき市などの疎開例がある。また、広野町、川俣町は、元の場所での再開にこぎ着けたが、残念ながら肝心の子供たちがなかなか戻ってきていない状況だ。以上。

### D. 「本の力」展

出版対策本部とキハラ株式会社が協力して、8月1日から8月11日まで出版クラブ会館内で「東日本大震災 3.11以降の全出版記録『本の力』展」が開催された。

出版各社からの震災関連書籍の提供を呼びかけ、370社の協力によって1,440点の書籍が集められた。「絵本」「写真集」「地震・津波」「原子力発電」など、テーマごとにコーナーを設け、展示した。出版科学研究所によると、2011年4月から今年6月の間に出版された震災に関連する本は2,352点。すべてを網羅したとは言えないものの、これだけの関連書籍を網羅的に収集し、かつ閲覧できるようにした展示は、これまでにない試みだった。各地の公共図書館の関係者からも問い合わせが相次いでいる。まず9月1日から10月6日まで熊本の「熊本の森プラザ図書館」での展示を手始めに、10月29日から31日にはパシ

フィコ横浜で開催された「第 15 回図書館総合展」に、「本の力」展を出版クラブと同じ形で出展した。地方からの要請も多く、1 年をかけて全国各地を巡回していく予定である。

#### E. 図書環境支援

全国学校図書館協議会（SLA）と読売新聞社が中心となって活動している「学校図書館げんきプロジェクト」へも資金支援を続けている。2012 年上期・下期に続き、2013 年も上期分として 200 万円の支援を行った。また、被災 3 県でのサイン会や講演会などを行う際の交通費や宿泊費など、著作者本人の費用として 1 人 5 万円までを目処に支援することも今年から始めた。被災地域での活動を企画している出版社、関連団体に向けて活用を呼びかけており、現在までに事務局が把握している申請は、勁草書房、講談社、出版文化産業振興財団、仙台こどもとあゆむネットワーク、津田塾大学ピースアートプロジェクトなど。問い合わせは出版クラブ事務局が受け付けている。また準備段階だが、書店の店頭を想定して子どもたちが自分の勧めたい本の POP を競い合う「POP がつなぐ本の仲間コンテスト」を、岩手県から始めるべく、学校関係者や地元書店、マスコミなどに協力を呼びかけている。是非実現して、被災後に子どもたちを勇気づけた「本の輪」を広げたい。

#### F. 募金窓口の変更

出版対策本部の活動を資金面から支える「大震災出版復興基金」だが、2013 年 11 月より募金の窓口を、従来の出版クラブから公益社団法人読書推進運動協議会（以下、読進協）の口座に移管することとした。読進協は「税額控除対象法人」に認定されているため、読進協への寄付金は税制の優遇が受けられる。寄付した個人に対しては所得税、個人住民税、相続税などの優遇措置があり、また寄付した法人に対しては法人税の優遇が認められている。現在開設中の口座も当面は利用できるが、今後は優遇措置が受けられる読進協が開設した口座の利用を、広く呼びかけて行く。具体的には次の 4 つの窓口を指定している。

①三井住友銀行 飯田橋支店 口座名：大震災出版復興基金 公益社団法人読書推進運動協議会

店番号：888 口座番号：普通預金 7086755

②三菱東京UFJ銀行 神楽坂支店 口座名：大震災出版復興基金 公益社団法人読書推進運動協議会

店番号：052 口座番号：普通預金 0121380

③文化産業信用組合 本店 口座名：大震災出版復興基金 公益社団法人読書推進運動協議会

店番号：001 口座番号：普通預金 0201974

④郵便振替 口座名：社 読書推進運動協議会 大震災出版復興基金

口座記号：00140-6 口座番号：664439

なお、基金の残高は 10 月末現在で約 4000 万円と逼迫しており、今後も息長い支援活動が続けるためには一層の募金活動が必要であることは言を待たない。

#### G. ヒーローズカムバック

2013年4月30日、『3.11を忘れないために ヒーローズ・カムバック』というタイトルのコミック単行本が小学館から発売になった。被災地でのサイン会に参加したりコミック単行本を寄贈したりと、積極的に支援活動に関わってきた漫画家・細野不二彦氏が、「漫画家なら漫画を描くことで貢献したい」との思いから、かつての人気キャラクターたちが復活するという企画を提案。その思いに賛同した8人の人気漫画家たちにより、小学館発行のコミック誌三誌に新作読み切り8作品が掲載された。この8作品にさらにもう1作品を併せて単行本化が実行された。参加した漫画家は、発案者の細野不二彦氏をはじめ、ゆうきまさみ、吉田戦車、島本和彦、藤田和日郎、高橋留美子、荒川弘、椎名高志、かわぐちかいじ、の各氏。また、この企画に賛同した出版社、印刷会社、製本所、デザイナーらも収益を返上し、単行本の総売り上げから必要経費を除いた収益と印税のすべてが、「大震災出版復興基金」を通して、被災3県の震災遺児育英基金に寄贈された。8月時点での単行本の発行部数は11万部、収益金は4000万円で、3県の指定口座には1000万円ずつが10月15日に振り込まれた。